



## 平成19年1月期 決算短信（連結）

平成19年3月22日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9632 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.subaru-kougyou.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小林 憲 治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 鈴木 誠 之  
 TEL (03)3213-2861

決算取締役会開催日 平成19年3月22日

親会社等の名称 東宝不動産株式会社ほか1社 親会社等における当社の議決権所有比率 52.4%  
 (コード番号: 8833)

米国会計基準採用の有無 無

### 1. 19年1月期の連結業績（平成18年2月1日～平成19年1月31日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	18,887	(△1.8)	556	(72.7)	623	(59.4)
18年1月期	19,227	(15.4)	322	(△32.4)	391	(△27.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭				
19年1月期	623	(-)	23	58	—	4.2	3.3	3.3
18年1月期	△1,606	(-)	△60	77	—	△10.5	2.0	2.0

(注) ① 持分法投資損益 19年1月期 7百万円 18年1月期 12百万円

② 期中平均株式数(連結) 19年1月期 26,430,009株 18年1月期 26,458,148株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
19年1月期	18,552		15,029		79.1	555	82	
18年1月期	18,972		14,401		75.9	544	51	

(注) 期末発行済株式数(連結) 19年1月期 26,396,482株 18年1月期 26,445,623株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	45		20		△416		3,733	
18年1月期	873		△262		△247		4,084	

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

### 2. 20年1月期の連結業績予想（平成19年2月1日～平成20年1月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
中間期	9,900		429		309	
通期	17,700		716		414	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円68銭

※上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社2社、子会社22社および関連会社2社で構成されております。

当社グループの事業に係わる位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### (道路事業)

当社が道路の維持清掃・維持補修工事および道路附属設備の維持管理業務を官公庁等より受注して作業を行うほか、その一部を子会社(株)名古屋道路サービス、(株)関西トーハイ事業、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービス、(株)協立商店に作業委託しております。また、(株)名古屋道路サービス、(株)道路テック、(株)トーハイクリーン、(株)環境清美、京阪道路サービス(株)、(株)協立道路サービスは自らも受注活動を行っており、業務内容によりその作業の一部を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)太陽道路、(株)東京ハイウェイ、ハイウェイ開発(株)は受注した業務を自ら施工しておりますが、その一部分を当社が請け負うことがあります。

子会社(株)ハマグリーンは、主としてハイウェイ開発(株)の下請負をしております。

当社は、子会社(株)トーハイサービス、(株)グローウェイおよび関連会社(株)アイアクセスに対して、また子会社(株)トーハイサービスは関連会社(株)エヌティジェーに対して経営業務の指導等を行っております。

### (レジャー事業)

親会社東宝(株)からは映画フィルムの配給を受けることがあります。また、パンフレット等劇場売店商品の仕入、共通前売券の販売等の取引があります。

当社は銘水等の物品販売業務を行っております。また有楽町スバル座内にて売店を運営するほか、当社の経営する喫茶店、飲食店等の運営管理を子会社スバル食堂(株)に委託しております。

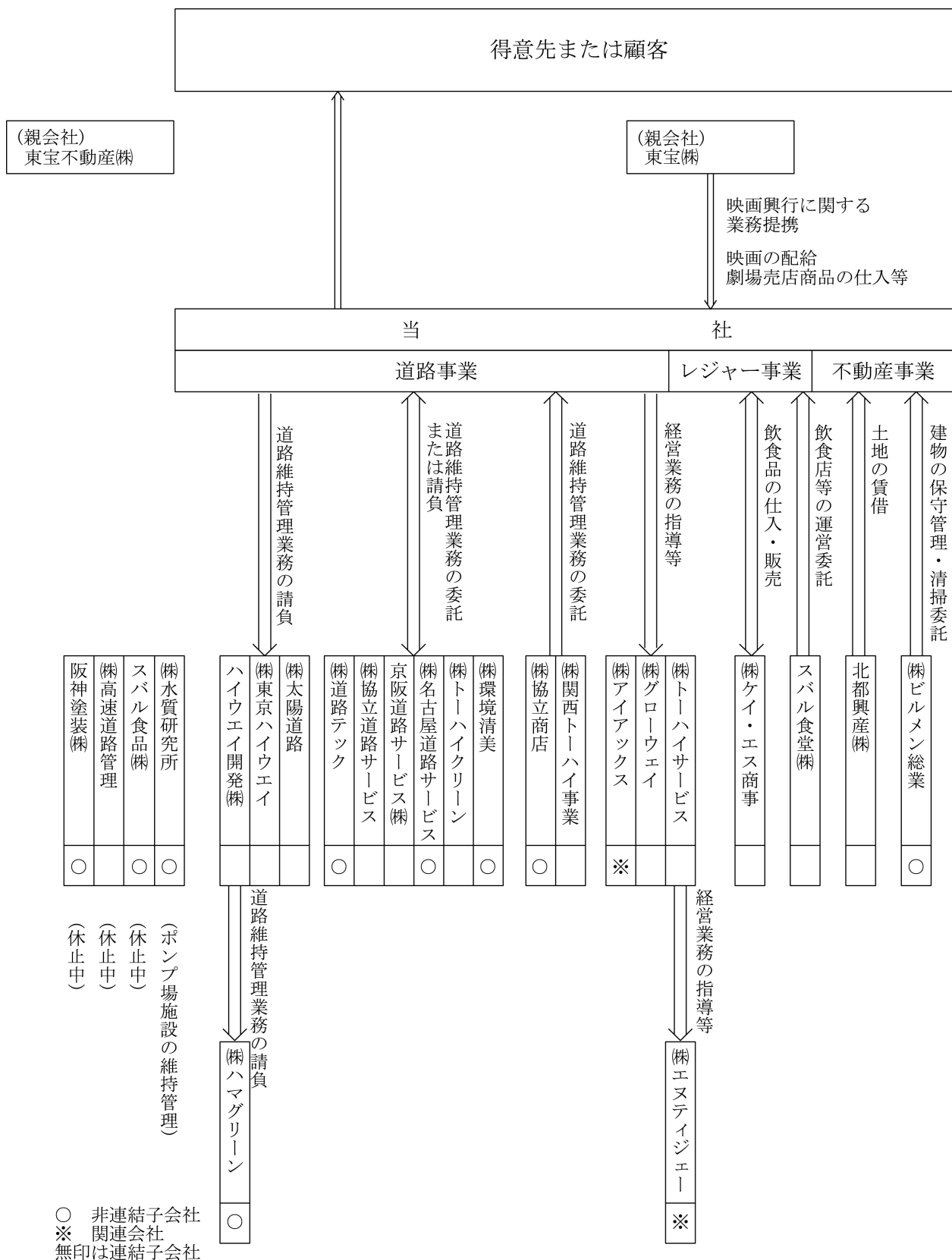
子会社(株)ケイ・エス商事へは当社から銘水を販売するとともに、同社より食品を仕入れております。

### (不動産事業)

当社が盛岡において営む駐車場は、当社所有の土地および子会社北都興産(株)より賃借する土地を利用して行っております。子会社(株)ビルメン総業は、主として当社所有賃貸ビルの保守管理および清掃業務を行っております。

なお、親会社東宝不動産(株)につきましては、不動産仲介等の取引が発生することがあります。また子会社(株)水質研究所、スバル食品(株)、(株)高速道路管理、阪神塗装(株)との営業取引はありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「社会に奉仕すること」を企業理念としてレジャー事業、道路事業、不動産事業の経営を行っており、映画興行と飲食店経営を通して豊かな生活を提供するとともに道路の維持管理を通して生活環境整備事業の推進を図りながら、社会の発展に一層貢献することを基本的な考え方として事業活動を進めております。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては将来の事業の成長・発展のために内部留保の充実による経営基盤の強化に努めながら、株主各位への安定した配当を維持することを基本方針としております。

なお、内部留保金につきましては道路事業基地整備等を含め今後の事業展開のための有効投資にあてる所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方及び基本方針等

当社は、株式の流動性を高め個人投資家が参加しやすくなる投資単位引下げの施策の重要性については充分認識しておりますが、現状における当社株式の流動性、今後の業績、株価の推移、個人投資家の動向等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、継続的な安定した収益の確保と資産の効率的な活用により、売上高経常利益率、総資産利益率（ROA）、自己資本利益率（ROE）の向上に努めてまいります。

### 5. 中長期的な会社の経営戦略

今後のわが国経済は、緩やかながら景気の回復基調が見られるものの、米国を中心とする海外経済の鈍化に伴う輸出や設備投資の減速、個人消費の伸び悩みなど先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような情勢下、当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、国および地方自治体等の公共事業は引き続き減少することが予想され、また一般競争入札による価格競争も一層激しさを増してくると思われま。

このような事業環境のもと、地域子会社の活用を図って地方自治体からの受注確保に努める等営業力を一層強化し、激化する価格競争に対しましても永年培った技術力を活かし、効率的・合理的なコストの節減を図って競争力を強化するとともに、技術者の確保や技術力の強化に取り組む一方、道路作業基地の整備、統合を行うなどグループ全体の道路事業運営の一層の効率化も併せて進めてまいります。

レジャー事業における映画興行は、有楽町スバル座の上映作品の選択にも、なお一層の力を注ぎ観客増に取り組んでまいります。また飲食事業につきましても、既存店舗の売上増を図るための販売促進策や店舗管理体制の見直し等にも努めてまいります。

不動産事業におきましても、当社グループが保有する資産を有効的に活用し、安定的な収益が確保できるよう邁進してまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
東宝不動産株式会社	親会社	52.4% (0.6%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部
東宝株式会社	親会社	54.1% (53.8%)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 福岡証券取引所

- (注) 1. 東宝株式会社は東宝不動産株式会社の親会社であります。  
2. 親会社等の議決権所有割合欄の( )は、間接被所有割合を内数で記載しております。

### (2) 親会社等のうち当社に与える影響が最も大きいと認められる会社の商号とその理由

商号	東宝不動産株式会社
理由	東宝不動産株式会社は、当社の議決権の52.4%(間接所有を含む)を保有する親会社であり、当社の取締役2名および監査役1名は同社の代表取締役社長・専務取締役・常勤監査役を兼務する人的関係にあります。

### (3) 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

親会社等の企業グループは、親会社の東宝不動産株式会社が不動産賃貸の不動産事業を基盤としており、東宝株式会社が映画・演劇を主要事業としており、当社が道路事業を主要事業とするなど事業活動や経営判断においては自主独立性が尊重されております。

### (4) 親会社等との取引に関する事項

親会社等との取引につきましては、東宝不動産株式会社との事業上の取引は軽微であります。東宝株式会社とは「有楽町スバル座」の映画興行に関する業務提携に伴う事業上の取引があります。

## 経営成績及び財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした民間設備投資の増加と堅調な輸出に加え、雇用環境の改善もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、各事業において積極的な営業活動を展開いたしました。当連結会計年度の売上高は188億8千7百万円(前年同期比1.8%減)となりました。

利益につきましては、経常利益は6億2千3百万円(前年同期比59.4%増)、当期純利益は6億2千3百万円(前年同期は16億6百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。(業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。)

道路事業：当社グループの道路事業関連各社は、国および地方自治体の財政改革に伴う厳しい予算状況による公共事業費の縮減、市場規模が縮小する中で同業他社との受注競争も一層激しさを増し、価格競争が激化するなど厳しい事業環境下で推移いたしました。このような状況の中で、永年培った技術力の向上やグループ企業間の連携のもと各地区にわたり積極的な営業活動を展開し、受注確保に努めましたが、売上高は165億8千3百万円(前年同期比2.5%減)となりました。しかしながら利益につきましては、管理費等の削減もあり、営業利益は6億7千9百万円(前年同期比25.9%増)となりました。

レジャー事業：映画興行は「アンダーワールド2」「北斗の拳」など話題性のある作品もありましたが、全般に低調な成績に推移し、業績は前年同期を下回りました。

飲食事業は、同業他社との競争や中食産業との競合など厳しい状況が続いておりますが、お客様の多様化するニーズに対応したメニューの改善やサービスの向上に努めました結果、個人消費回復の影響もあり売上高は前年同期を上回り、また飲食物品の販売につきましても、積極的な営業活動により業績は前年同期を上回りました。

以上の結果、レジャー事業全体の売上高は20億6千5百万円(前年同期比0.3%増)となり、営業利益は1千万円(前年同期は8百万円の営業損失)となりました。

不動産事業：当事業のビル賃貸収入は、一部テナントの退出等がありましたが、盛岡駅前立体駐車場が全面稼動したことにより売上高は5億4千7百万円(前年同期比14.6%増)となり、営業利益は2億9千2百万円(前年同期比35.8%増)となりました。

#### (2) 次期の見通し

当社グループの主力事業であります道路事業におきましては、平成17年10月に民営化されました道路新会社の動向、国および地方自治体等の財政事情の悪化による公共事業の縮減、同業者間の価格競争の激化などにより受注競争は一層激しさを増しており、入札制度も「一般競争入札制度」の拡大に伴い、価格のほかに技術力等を総合的に評価する「総合評価落札方式」が拡充されるなど経営環境は一段と厳しい状況が続くものと予想されます。

次期の見通しにつきましては、連結売上高は177億円(前年同期比6.3%減)、連結経常利益は7億1千6百万円(前年同期比14.9%増)、連結当期純利益は4億1千4百万円(前年同期比33.5%減)を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末に比べ3億5千1百万円減少いたしました。これは主に当連結会計年度の営業活動による資金が減少したことによるものであります。この結果、当連結会計年度末の資金残高は37億3千3百万円となりました。当連結会計年度における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、4千5百万円(前年同期比8億2千8百万円減)となりました。これは仕入債務の増加による資金の増加がありましたが、売上債権、たな卸資産(未成工事支出金)の増加、前受金(未成工事受入金)の減少により資金が減少したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、2千万円(前年同期比2億8千3百万円の増)となりました。これは貸付による支出により資金が減少したものの、有形固定資産の売却等により資金が増加したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億1千6百万円(前年同期比1億6千9百万円減)となりました。これは配当金の支払いおよび借入による収入が減少したこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年1月期	平成19年1月期
自己資本比率(%)	75.9	79.1
時価ベースの自己資本比率(%)	67.7	56.3
債務償還年数(年)	0.3	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	179.8	19.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数(通期)：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 公共工事への依存

当社グループは売上高に占める公共工事の割合が非常に高いため、国および道路新会社ならびに地方自治体が発注する公共事業費が予想以上に削減された場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制

当社グループの主たる事業である道路事業は、建設業法等により法的規制を受けており、法律の改正や法的規制の新設により業績に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社グループが民間から工事を請け負った場合、急激な事業環境の変化等により発注者である取引先が信用不安に陥った場合、貸倒れが発生し、業績に影響を与える可能性があります。

(4) 保有資産の価格変動

当社グループは土地、株式等を保有しており、今後時価が著しく下落した場合には減損の対象となり業績に影響を与える可能性があります。

連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,607,895		2,653,511		45,615	
2 受取手形及び売掛金		2,775,401		2,956,761		181,360	
3 有価証券		1,552,078		1,604,577		52,499	
4 親会社株式		66,590		—		△ 66,590	
5 たな卸資産		1,156,777		1,378,055		221,278	
6 繰延税金資産		31,288		59,795		28,506	
7 その他	※4	284,735		540,987		256,252	
貸倒引当金		△ 28,500		△ 28,500		—	
流動資産合計		8,446,267	44.5	9,165,189	49.4	718,922	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,668,714		1,568,115		△ 100,598	
(2) 機械装置及び運搬具		624,428		650,972		26,543	
(3) 土地		3,403,174		3,161,852		△ 241,321	
(4) その他		80,709		69,821		△ 10,888	
有形固定資産合計		5,777,027	30.4	5,450,762	29.4	△ 326,264	
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		38,799		29,487		△ 9,311	
(2) その他		18,525		17,110		△ 1,415	
無形固定資産合計		57,325	0.3	46,598	0.2	△ 10,727	
3 投資その他の資産	※2,3						
(1) 投資有価証券		2,246,336		1,601,765		△ 644,571	
(2) 差入保証金		1,028,594		980,126		△ 48,467	
(3) 繰延税金資産		139,593		132,291		△ 7,302	
(4) 保険積立金		1,094,668		976,122		△ 118,546	
(5) その他		243,000		284,427		41,427	
貸倒引当金		△ 60,278		△ 84,802		△ 24,524	
投資その他の資産合計		4,691,914	24.8	3,889,929	21.0	△ 801,984	
固定資産合計		10,526,267	55.5	9,387,290	50.6	△ 1,138,976	
資産合計		18,972,534	100.0	18,552,480	100.0	△ 420,053	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		1,237,962		1,352,971		115,009	
2		132,000		132,000		—	
3		328,106		192,530		△ 135,575	
4		78		27		△ 50	
5		270,377		108,365		△ 162,012	
6		86,942		82,143		△ 4,799	
7		—		24,650		24,650	
8		42,248		11,770		△ 30,478	
9	※ 4	525,726		470,599		△ 55,126	
流動負債合計		2,623,442	13.8	2,375,058	12.8	△ 248,383	
II 固定負債							
1		158,000		26,000		△ 132,000	
2		312,208		283,085		△ 29,123	
3		212,030		1,391		△ 210,638	
4		316,186		321,171		4,985	
5		596,654		516,210		△ 80,444	
固定負債合計		1,595,079	8.4	1,147,858	6.2	△ 447,220	
負債合計		4,218,521	22.2	3,522,917	19.0	△ 695,604	
(少数株主持分)							
少数株主持分		352,207	1.9	—	—	—	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金	※ 5	1,057,028	5.6	—	—	—	
III 利益剰余金		11,950,027	63.0	—	—	—	
IV その他有価証券評価差額金		123,387	0.6	—	—	—	
V 自己株式	※ 6	△ 59,639	△ 0.3	—	—	—	
資本合計		14,401,805	75.9	—	—	—	
負債、少数株主持分 及び資本合計		18,972,534	100.0	—	—	—	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年1月31日)		当連結会計年度 (平成19年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,331,000	7.2		—
2 資本剰余金		—	—	1,057,028	5.7		—
3 利益剰余金		—	—	12,299,979	66.3		—
4 自己株式		—	—	△ 79,120	△ 0.4		—
株主資本合計		—	—	14,608,887	78.8		—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金		—	—	62,760			—
評価・換算差額等合計		—	—	62,760	0.3		—
III 少数株主持分		—	—	357,915	1.9		—
純資産合計		—	—	15,029,563	81.0		—
負債純資産合計		—	—	18,552,480	100.0		—

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
I 売上高			19,227,274	100.0		18,887,058	100.0	△340,216
II 営業費	※1		17,074,899	88.8		16,543,693	87.6	△531,205
売上総利益			2,152,375	11.2		2,343,364	12.4	190,988
III 一般管理費	※2		1,829,971	9.5		1,786,652	9.5	△43,319
営業利益			322,403	1.7		556,711	2.9	234,308
IV 営業外収益								
1 受取利息		44,541			25,217		△19,324	
2 受取配当金		14,021			15,425		1,404	
3 持分法による投資利益		12,514			7,070		△5,444	
4 その他		40,433	111,511	0.5	44,391	92,105	0.5	3,957
V 営業外費用								
1 支払利息		5,009			2,339		△2,670	
2 車輛等買換除売却損		—			10,302		10,302	
3 システム損害調査料		—			3,890		3,890	
4 その他		37,635	42,644	0.2	8,521	25,053	0.1	△29,113
経常利益			391,270	2.0		623,763	3.3	232,493
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		7,933			1,670		△6,263	
2 親会社株式売却益		—			58,432		58,432	
3 土地等売却益		—			97,508		97,508	
4 役員退職慰労引当金 戻入額		24,823			26,121		1,297	
5 保険解約返戻金		144,477			140,025		△4,452	
6 特別配当金		—			120,000		120,000	
7 その他		27,912	205,146	1.1	66,511	510,268	2.7	38,598
VII 特別損失								
1 デリバティブ評価損		28,964			—		△28,964	
2 会員権評価損		700			—		△700	
3 減損損失	※3	1,581,770			280,394		△1,301,376	
4 その他		153,337	1,764,771	9.2	81,473	361,867	1.9	△71,863
税金等調整前当期 純利益又は損失(△)			△1,168,354	△6.1		772,164	4.1	1,940,519
法人税、住民税 及び事業税		294,992			342,836		47,844	
過年度法人税等		141,035			—		△141,035	
法人税等調整額		78,607	514,635	2.7	△199,514	143,321	0.8	△278,121
少数株主利益又は 損失(△)			△76,972	0.4		5,726	0.0	82,698
当期純利益又は 損失(△)			△1,606,017	△8.4		623,116	3.3	2,229,133

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,057,028
II 資本剰余金期末残高			1,057,028
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			13,779,490
II 利益剰余金減少高			
1 当期純損失		1,606,017	
2 配当金		198,494	
3 役員賞与 (うち監査役賞与)		24,950 (850)	1,829,462
III 利益剰余金期末残高			11,950,027

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	11,950,027	△59,639	14,278,417
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△264,414		△264,414
利益処分による役員賞与			△8,750		△8,750
当期純利益			623,116		623,116
自己株式の取得				△19,481	△19,481
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			349,951	△19,481	330,470
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	12,299,979	△79,120	14,608,887

	評価・換算差額等	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金		
平成18年1月31日残高(千円)	123,387	352,207	14,754,012
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△264,414
利益処分による役員賞与			△8,750
当期純利益			623,116
自己株式の取得			△19,481
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△60,627	5,708	△54,919
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△60,627	5,708	275,550
平成19年1月31日残高(千円)	62,760	357,915	15,029,563

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益 又は当期純損失(△)		△ 1,168,354	772,164	1,940,519
2 減価償却費		361,979	372,096	10,116
3 減損損失		1,581,770	280,394	△ 1,301,376
4 連結調整勘定償却額		7,759	9,311	1,551
5 貸倒引当金の増減額(減少は△)		31,590	24,524	△ 7,066
6 賞与引当金の増減額(減少は△)		△ 19,578	△ 4,799	14,779
7 役員賞与引当金の増減額(減少は△)		—	24,650	24,650
8 受注損失引当金の増減額(減少は△)		42,248	△ 30,478	△ 72,727
9 退職給付引当金の増減額(減少は△)		△ 61,021	4,985	66,006
10 役員退職慰労引当金の増減額 (減少は△)		△ 53,453	△ 80,444	△ 26,990
11 受取利息及び受取配当金		△ 58,563	△ 40,643	17,919
12 特別配当金		—	△ 120,000	△ 120,000
13 支払利息		5,009	2,339	△ 2,670
14 投資有価証券売却損益(利益は△)		△ 17,176	△ 5,491	11,684
15 親会社株式売却益		—	△ 58,432	△ 58,432
16 デリバティブ評価損益(利益は△)		28,964	△ 5,486	△ 34,450
17 持分法による投資利益		△ 12,514	△ 7,070	5,444
18 有形固定資産除売却損益(利益は△)		11,201	△ 74,688	△ 85,890
19 保険解約返戻金		△ 144,477	△ 140,025	4,452
20 役員賞与の支払額		△ 24,950	△ 8,750	16,200
21 売上債権の増減額(増加は△)		210,695	△ 183,604	△ 394,299
22 たな卸資産の増減額(増加は△)		1,001,834	△ 221,278	△ 1,223,113
23 仕入債務の増減額(減少は△)		△ 343,693	115,009	458,702
24 前受金の増減額(減少は△)		△ 675,103	△ 162,012	513,091
25 未払消費税等の増減額(減少は△)		58,694	△ 74,603	△ 133,298
26 未収消費税等の増減額(増加は△)		18,235	△ 5,933	△ 24,168
27 その他		357,263	△ 29,980	△ 387,243
小計		1,138,359	351,750	△ 786,608
28 利息及び配当金の受取額		57,904	170,281	112,376
29 利息の支払額		△ 4,855	△ 2,339	2,516
30 法人税等の支払額		△ 318,343	△ 474,692	△ 156,349
営業活動によるキャッシュ・フロー		873,065	45,000	△ 828,065

		前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 定期預金の預入による支出		△ 77,000	△ 76,000	1,000
2 定期預金の払戻による収入		77,000	77,000	—
3 有価証券の売却等による収入		36,000	—	△ 36,000
4 投資有価証券の取得による支出		△ 554,138	△ 145,006	409,131
5 投資有価証券の売却等による収入		879,777	138,298	△ 741,479
6 投資有価証券の清算による収入		—	25,691	25,691
7 投資有価証券の償還による収入		—	200,000	200,000
8 親会社株式の売却等による収入		—	59,796	59,796
9 関係会社株式の清算による収入		—	29,377	29,377
10 新規連結子会社の取得による収入	※2	138,372	—	△ 138,372
11 有形固定資産の取得による支出		△ 873,351	△ 839,371	33,980
12 有形固定資産の売却による収入		18,988	596,186	577,197
13 貸付による支出		△ 147,386	△ 391,270	△ 243,883
14 貸付金の回収による収入		130,808	89,135	△ 41,672
15 保険積立金の積立による支出		△ 272,707	△ 280,477	△ 7,769
16 保険積立金の解約等による収入		350,009	539,048	189,039
17 その他		30,967	△ 2,034	△ 33,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 262,659	20,374	283,034
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入れによる収入		900,000	950,000	50,000
2 短期借入金の返済による支出		△ 1,212,000	△ 950,000	262,000
3 長期借入れによる収入		400,000	—	△ 400,000
4 長期借入金の返済による支出		△ 124,000	△ 132,000	△ 8,000
5 自己株式の取得による支出		△ 12,036	△ 19,481	△ 7,444
6 配当金の支払額		△ 198,508	△ 264,414	△ 65,906
7 少数株主への配当金の支払額		△ 760	△ 760	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 247,304	△ 416,656	△ 169,351
IV 現金及び現金同等物の増減額		363,100	△ 351,282	△ 714,382
V 現金及び現金同等物の期首残高		3,721,873	4,084,973	363,100
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,084,973	3,733,691	△ 351,282

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数(13社)            主要な連結子会社の名称            (株)太陽道路            (株)トーハイサービス            (株)東京ハイウェイ            ハイウェイ開発(株)            ハイウェイ開発(株)については株式の100%を取得したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)名古屋道路サービス            (株)環境清美            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称            南関東ハイウェイ・サービス(株)            子会社としなかった理由            連結子会社であるハイウェイ開発(株)は上記会社の議決権の55%を所有しておりますが、上記会社は平成17年3月29日開催の臨時株主総会で解散を決議し、外部の清算人のもとで清算手続きを開始したことにより、有効な支配従属関係が存在しないと認められるためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数(13社)            主要な連結子会社の名称            (株)太陽道路            (株)トーハイサービス            (株)東京ハイウェイ            ハイウェイ開発(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名            (株)名古屋道路サービス            (株)環境清美            連結の範囲から除いた理由            非連結子会社9社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(3) _____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)																		
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社である(株)アイアックスは決算日は異なっておりますが、連結上必要な調整がある場合を除き、原則として当該会社の事業年度に係る財務諸表を用いております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)アイアックス</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 (株)名古屋道路サービス (株)環境清美 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同左</p>																		
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="517 1205 940 1720"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京ハイウェイハイウェイ開発(株)</td> <td>年1回 3月31日</td> <td>連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)東京ハイウェイハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	<p>決算日が連結会計年度と異なる連結子会社およびその連結上の扱いは次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="965 1205 1388 1720"> <thead> <tr> <th>連結子会社名</th> <th>決算日</th> <th>連結上の扱い</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)東京ハイウェイハイウェイ開発(株)</td> <td>年1回 3月31日</td> <td>連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。</td> </tr> <tr> <td>(株)太陽道路</td> <td>年1回 12月31日</td> <td>12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</td> </tr> </tbody> </table>	連結子会社名	決算日	連結上の扱い	(株)東京ハイウェイハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。	(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)東京ハイウェイハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		
連結子会社名	決算日	連結上の扱い																		
(株)東京ハイウェイハイウェイ開発(株)	年1回 3月31日	連結決算日現在で実施した仮決算財務諸表に基づいております。																		
(株)太陽道路	年1回 12月31日	12月31日の財務諸表によっております。連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。																		

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ          時価法</p> <p>③ たな卸資産          商品及び原材料・貯蔵品          主として先入先出法による原価法          未成工事支出金          個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          原則として賃貸ビル資産、連結財務諸表提出会社のその他の建物・車輛・道路部門関係資産は定額法、その他は定率法によっております。          ただし、連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。          建物 2年～50年          機械装置及び運搬具 2年～9年</p> <p>② 無形固定資産          定額法によっております。          なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          同左</p> <p>② デリバティブ          同左</p> <p>③ たな卸資産          商品及び原材料・貯蔵品          同左          未成工事支出金          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産          同左</p> <p>② 無形固定資産          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ _____</p> <p>④ 受注損失引当金 未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち7社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 原則として税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、連結財務諸表提出会社および連結子会社13社のうち6社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しております。なお、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない場合には、発生時に一括償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。	
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が1,581,770千円少なく計上され、その影響により税金等調整前当期純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ24,650千円減少しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は14,671,647千円であります。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、投資その他の資産「その他」に含めて記載しておりました「保険積立金」(前連結会計年度1,026,649千円)については、資産の総額の100分の5を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「車輛等買換除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「車輛等買換除売却損」は12,404千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,184,242千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 4,212,603千円
※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 985,867千円	※2 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対する 投資有価証券(株式) 951,729千円
※3 担保に供している資産 投資有価証券 8,656千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)	※3 担保に供している資産 投資有価証券 8,769千円 (宅地建物取引業法による 営業保証金)
※4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。	※4 未収消費税等は流動資産「その他」に、未払消費税等は流動負債「その他」に含まれております。
※5 発行済株式の総数 普通株式 26,620千株	
※6 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数 普通株式 174,377株	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																														
※1	営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。	※1	営業費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。																																													
	賞与引当金繰入額 68,287千円		賞与引当金繰入額 64,542千円																																													
	退職給付費用 50,662千円		退職給付費用 58,434千円																																													
	受注損失引当金繰入額 42,248千円		受注損失引当金繰入額 11,770千円																																													
※2	一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。	※2	一般管理費に含まれる主要な費用は次のとおりであります。																																													
	人件費 1,217,355千円		人件費 1,216,214千円																																													
	賞与引当金繰入額 18,655千円		賞与引当金繰入額 17,601千円																																													
	退職給付費用 39,325千円		役員賞与引当金繰入額 24,650千円																																													
	役員退職慰労引当金繰入額 50,497千円		退職給付費用 26,378千円																																													
	貸倒引当金繰入額 5,496千円		役員退職慰労引当金繰入額 41,949千円																																													
	減価償却費 20,201千円		貸倒引当金繰入額 2,244千円																																													
			減価償却費 16,811千円																																													
※3	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	※3	減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都</td> <td rowspan="3">賃貸 不動産</td> <td>土地</td> <td>1,034,681千円</td> </tr> <tr> <td>調布市</td> <td>建物</td> <td>35,868千円</td> </tr> <tr> <td>他5件</td> <td>その他</td> <td>86千円</td> </tr> <tr> <td>東京都</td> <td rowspan="2">店舗等</td> <td>建物</td> <td>129,398千円</td> </tr> <tr> <td>千代田区 他7件</td> <td>その他</td> <td>23,456千円</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td rowspan="3">道路作業 基地他</td> <td>土地</td> <td>37,165千円</td> </tr> <tr> <td>名古屋市</td> <td>建物</td> <td>12,508千円</td> </tr> <tr> <td>他1件</td> <td>その他</td> <td>61,363千円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td rowspan="2">遊休 資産</td> <td>土地</td> <td>234,128千円</td> </tr> <tr> <td>千葉市 他4件</td> <td>建物</td> <td>13,112千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京都	賃貸 不動産	土地	1,034,681千円	調布市	建物	35,868千円	他5件	その他	86千円	東京都	店舗等	建物	129,398千円	千代田区 他7件	その他	23,456千円	愛知県	道路作業 基地他	土地	37,165千円	名古屋市	建物	12,508千円	他1件	その他	61,363千円	千葉県	遊休 資産	土地	234,128千円	千葉市 他4件	建物	13,112千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県 西宮市</td> <td>道路作業 基地</td> <td>土地</td> <td>280,394千円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円
場所	用途	種類	減損損失																																													
東京都	賃貸 不動産	土地	1,034,681千円																																													
調布市		建物	35,868千円																																													
他5件		その他	86千円																																													
東京都	店舗等	建物	129,398千円																																													
千代田区 他7件		その他	23,456千円																																													
愛知県	道路作業 基地他	土地	37,165千円																																													
名古屋市		建物	12,508千円																																													
他1件		その他	61,363千円																																													
千葉県	遊休 資産	土地	234,128千円																																													
千葉市 他4件		建物	13,112千円																																													
場所	用途	種類	減損損失																																													
兵庫県 西宮市	道路作業 基地	土地	280,394千円																																													
	資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,581,770千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は使用価値(割引率4.7%~5.6%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。		資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(280,394千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、正味売却価額(路線価による相続税評価額を使用)により算定しております。																																													

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,620,000	—	—	26,620,000

(変動事由の概要)

発行済株式数に変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	174,377	49,141	—	223,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49,141株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年4月27日 定時株主総会	普通株式	165,285	6.25	平成18年1月31日	平成18年4月28日
平成18年9月21日 取締役会	普通株式	99,129	3.75	平成18年7月31日	平成18年10月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,986	3.75	平成19年1月31日	平成19年4月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,607,895千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,552,078千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△75,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,084,973千円</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結子会社としたことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりであります。 ハイウェイ開発(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">846,023千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">398,707千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">46,559千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,025,298千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△165,992千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△238,372千円</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社の取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,372千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,607,895千円	有価証券勘定	1,552,078千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,000千円	現金及び現金同等物	4,084,973千円	流動資産	846,023千円	固定資産	398,707千円	連結調整勘定	46,559千円	流動負債	△1,025,298千円	固定負債	△165,992千円	新規連結子会社株式の取得価額	100,000千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	△238,372千円	差引：新規連結子会社の取得による収入	138,372千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,653,511千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">1,604,577千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△74,000千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヶ月を超える債券</td> <td style="text-align: right;">△450,397千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,733,691千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,653,511千円	有価証券勘定	1,604,577千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74,000千円	償還期間が3ヶ月を超える債券	△450,397千円	現金及び現金同等物	3,733,691千円
現金及び預金勘定	2,607,895千円																																		
有価証券勘定	1,552,078千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△75,000千円																																		
現金及び現金同等物	4,084,973千円																																		
流動資産	846,023千円																																		
固定資産	398,707千円																																		
連結調整勘定	46,559千円																																		
流動負債	△1,025,298千円																																		
固定負債	△165,992千円																																		
新規連結子会社株式の取得価額	100,000千円																																		
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△238,372千円																																		
差引：新規連結子会社の取得による収入	138,372千円																																		
現金及び預金勘定	2,653,511千円																																		
有価証券勘定	1,604,577千円																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△74,000千円																																		
償還期間が3ヶ月を超える債券	△450,397千円																																		
現金及び現金同等物	3,733,691千円																																		

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度

	(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,015,787	1,796,722	414,765	19,227,274	—	19,227,274
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	262,653	62,874	325,528	(325,528)	—
計	17,015,787	2,059,375	477,639	19,552,802	(325,528)	19,227,274
営業費用	16,475,601	2,067,409	262,495	18,805,506	99,364	18,904,871
営業利益又は 営業損失(△)	540,185	△8,033	215,144	747,296	(424,892)	322,403
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,943,208	1,246,982	2,724,899	16,915,090	2,057,444	18,972,534
減価償却費	287,096	28,047	42,602	357,745	4,233	361,979
減損損失	270,161	152,855	1,158,753	1,581,770	—	1,581,770
資本的支出	184,287	62,012	573,176	819,476	103	819,579

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……………道路維持清掃・維持補修工事、交通管理、料金収受業、高速道路施設受託運  
営業務
- ・レジャー事業……………映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……………不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は424,892千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は2,057,444千円であります。

当連結会計年度

	(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)					
	道路事業 (千円)	レジャー事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,583,759	1,819,502	483,795	18,887,058	—	18,887,058
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	246,237	63,612	309,849	(309,849)	—
計	16,583,759	2,065,740	547,407	19,196,907	(309,849)	18,887,058
営業費用	15,903,814	2,055,341	255,163	18,214,319	116,027	18,330,346
営業利益	679,945	10,398	292,244	982,588	(425,877)	556,711
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
資産	12,913,845	1,080,796	2,272,833	16,267,475	2,285,005	18,552,480
減価償却費	292,377	22,368	54,140	368,886	3,419	372,306
減損損失	280,394	—	—	280,394	—	280,394
資本的支出	315,598	8,909	521,622	846,130	388	846,518

(注) 1 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービス等の名称

(1) 事業区分の方法……主として内部管理上採用している区分によっております。

(2) 各区分に属する主要なサービスの名称

- ・道路事業……道路維持清掃・維持補修工事、料金收受業、高速道路施設受託運營業務
- ・レジャー事業……映画興行、飲食、物販などの顧客サービス事業
- ・不動産事業……不動産賃貸業

2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の内容は連結財務諸表提出会社の総務・経理等管理部門に係る費用であり、その金額は425,877千円であります。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および総務・経理等管理部門に係る資産であり、その金額は2,285,005千円であります。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および支店がないため記載すべき事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度とも、海外売上高はないため記載していません。

## リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成18年1月31日)	当連結会計年度 (平成19年1月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認額 16,129千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 34,195千円</p> <p>その他 47,941千円</p> <p>評価性引当額 <u>△32,252千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 66,014千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 <u>△34,725千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 31,288千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額金 26,542千円</p> <p>    その他 8,261千円</p> <p>繰延税金負債合計 34,803千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 <u>△34,725千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 78千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認額 100,108千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 240,255千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 29,496千円</p> <p>会員権評価損 66,699千円</p> <p>固定資産未実現利益 59,124千円</p> <p>減損損失 529,318千円</p> <p>その他 302,843千円</p> <p>評価性引当額 <u>△948,613千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 379,231千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 <u>△239,638千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 139,593千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    固定資産圧縮積立金 380,136千円</p> <p>    土地簿価連結修正額 36,622千円</p> <p>    その他 34,909千円</p> <p>繰延税金負債合計 451,668千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 <u>△239,638千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 212,030千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税否認額 9,026千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 32,348千円</p> <p>その他 37,951千円</p> <p>評価性引当額 <u>△19,394千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 59,931千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 <u>△135千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 59,795千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    その他有価証券評価差額金 163千円</p> <p>繰延税金負債合計 163千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 <u>△135千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 27千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金否認額 113,537千円</p> <p>役員退職慰労引当金否認額 207,996千円</p> <p>貸倒引当金繰入限度超過額 30,124千円</p> <p>会員権評価損 65,821千円</p> <p>固定資産未実現利益 59,124千円</p> <p>減損損失 389,167千円</p> <p>その他 273,364千円</p> <p>評価性引当額 <u>△774,734千円</u></p> <p>繰延税金資産合計 364,399千円</p> <p>繰延税金負債と相殺 <u>△232,108千円</u></p> <p>繰延税金資産の純額 132,291千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>    固定資産圧縮積立金 167,969千円</p> <p>    土地簿価連結修正額 36,622千円</p> <p>    その他 28,909千円</p> <p>繰延税金負債合計 233,500千円</p> <p>繰延税金資産と相殺 <u>△232,108千円</u></p> <p>繰延税金負債の純額 1,391千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 <u>△2.6%</u></p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.7%</p> <p>住民税均等割等 <u>△1.8%</u></p> <p>評価性引当額 <u>△70.0%</u></p> <p>持分法による投資利益 0.4%</p> <p>過年度法人税等 <u>△12.1%</u></p> <p>修正申告による調整額 1.3%</p> <p>受取配当金の消去 <u>△1.2%</u></p> <p>その他 <u>△0.4%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>△44.0%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.4%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△5.9%</u></p> <p>住民税均等割等 2.8%</p> <p>評価性引当額 <u>△24.9%</u></p> <p>持分法による投資利益 <u>△0.4%</u></p> <p>受取配当金の消去 1.6%</p> <p>その他 0.3%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>18.6%</u></p>

有価証券関係

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	38,441	183,067	144,625
債券	456,772	460,377	3,604
その他	110,154	110,295	141
小計	605,369	753,740	148,371
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	4,210	4,135	△75
債券	8,854	8,656	△197
その他	40,185	39,896	△289
小計	53,250	52,687	△562
合計	658,619	806,428	147,809

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
536,478	32,751	15,575

3 時価評価されていない主な有価証券(平成18年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	171,495
マネー・マネージメント・ファンド	705,985
中期国債ファンド	332,359
フリーファイナンシャルファンド	513,733
合計	1,723,573

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	7,123	8,656	—
社債	—	453,254	—	349,136
合計	—	460,377	8,656	349,136

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年1月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	35,678	100,104	64,426
債券	456,864	457,452	587
その他	173,904	177,657	3,753
小計	666,447	735,214	68,766
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	5,337	5,175	△162
債券	8,976	8,769	△206
その他	—	—	—
小計	14,314	13,944	△369
合計	680,762	749,159	68,397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
391,405	93,859	375

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年1月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	167,090
マネー・マネージメント・ファンド	606,962
中期国債ファンド	32,794
フリーファイナンシャルファンド	514,423
合計	1,321,271

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年1月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	—	7,055	8,769	—
社債	450,397	—	—	—
合計	450,397	7,055	8,769	—

デリバティブ取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

## 退職給付関係

前連結会計年度(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社8社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また、連結子会社4社は退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項(平成18年1月31日)

イ 退職給付債務	△774,542千円
ロ 年金資産	458,356千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△316,186千円

### (3) 退職給付費用に関する事項(自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)

イ 勤務費用	140,926千円
ロ 退職給付費用	140,926千円

当連結会計年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社7社は、確定給付型の制度として退職一時金制度のほかに適格退職年金制度を設けており、また、連結子会社4社は退職一時金制度を採用しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項(平成19年1月31日)

イ 退職給付債務	△753,924千円
ロ 年金資産	432,752千円
ハ 退職給付引当金(イ+ロ)	△321,171千円

### (3) 退職給付費用に関する事項(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

イ 勤務費用	91,394千円
ロ 退職給付費用	91,394千円

## 1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	544.51円	1株当たり純資産額	555.82円
1株当たり当期純損失	60.77円	1株当たり当期純利益	23.58円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前連結会計年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△1,606,017	623,116
普通株主に帰属しない金額 利益処分による役員賞与金(千円)	8,750	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△1,614,767	623,116
普通株式の期中平均株式数(株)	26,458,148	26,430,009

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)では、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

### (1) 受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	16,622,449	4.4	3,305,511	1.3

(注) 1 当社グループでは道路事業以外は受注生産を行っておりません。

2 受注高および受注残高には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 売上実績

区分	当連結会計年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
	売上高(千円)	前年同期比 (%)
道路事業	16,583,759	△2.5
レジャー事業	2,065,740	0.3
不動産事業	547,407	14.6
計	19,196,907	△1.8
セグメント間の内部売上高又は振替高控除額	△309,849	—
差引営業収入	18,887,058	△1.8

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。



## 平成19年1月期 個別財務諸表の概要

平成19年3月22日

上場会社名 スバル興業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 9632 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.subaru-kougyou.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 小林 憲 治  
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 鈴木 誠 之  
 TEL (03)3213-2861

決算取締役会開催日 平成19年3月22日 配当支払開始予定日 平成19年4月27日  
 定時株主総会開催日 平成19年4月26日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

### 1. 19年1月期の業績 (平成18年2月1日～平成19年1月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年1月期	9,215	(△7.5)	423	(△13.7)	493	(△12.4)
18年1月期	9,959	(7.1)	490	(△6.0)	563	(△3.0)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
19年1月期	419	(-)	15	86	—	—	4.1	4.0
18年1月期	△1,242	(-)	△46	97	—	—	△11.5	4.3

(注) ① 期中平均株式数 19年1月期 26,430,009株 18年1月期 26,458,148株  
 ② 会計処理の方法の変更 無  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年1月期	12,157	10,225	10,225	84.1	387	38	
18年1月期	12,440	10,138	10,138	81.5	383	38	

(注) ① 期末発行済株式数 19年1月期 26,396,482株 18年1月期 26,445,623株  
 ② 期末自己株式数 19年1月期 223,518株 18年1月期 174,377株

### 2. 20年1月期の業績予想 (平成19年2月1日～平成20年1月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	4,900	257	257	160	160	160
通期	9,400	524	524	340	340	340

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 12円88銭

### 3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
19年1月期	3.75	3.75	7.50	198	47.3	1.9
18年1月期	3.75	6.25	10.00	264	—	2.6
20年1月期(予想)	3.75	3.75	7.50			

※上記の予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

# 財務諸表等

## 財務諸表

### ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		759,179		666,909		△92,270	
2 受取手形		110,204		49,626		△60,578	
3 売掛金	※4	1,738,711		1,825,941		87,230	
4 有価証券		955,515		957,046		1,531	
5 親会社株式		66,590		—		△66,590	
6 商品		4,532		40,653		36,121	
7 原材料		10,359		10,201		△158	
8 未成工事支出金		433,077		652,270		219,193	
9 前払費用		16,488		18,623		2,134	
10 繰延税金資産		12,013		35,861		23,847	
11 関係会社短期貸付金		896,500		1,194,500		298,000	
12 立替金		50,430		17,661		△32,768	
13 その他		87,055		89,320		2,265	
流動資産合計		5,140,657	41.3	5,558,615	45.7	417,957	
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		1,264,490		1,191,090		△73,440	
(2) 機械及び装置		27,586		26,727		△859	
(3) 車輛及び運搬具		435,123		404,078		△31,045	
(4) 器具及び備品		24,435		20,229		△4,205	
(5) 土地		2,892,007		2,650,685		△241,321	
有形固定資産合計		4,643,644	37.4	4,292,812	35.3	△350,831	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		194,037		194,037		—	
(2) ソフトウェア		1,256		617		△638	
(3) 電話加入権		7,874		7,874		—	
無形固定資産合計		203,168	1.6	202,529	1.7	△638	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	746,952		435,736		△311,216	
(2) 関係会社株式		587,827		587,827		—	
(3) 長期貸付金		40,300		43,100		2,800	
(4) 従業員長期貸付金		5,355		5,001		△353	
(5) 関係会社長期貸付金		75,000		70,000		△5,000	
(6) 長期前払費用		264		8,636		8,371	
(7) 差入保証金		814,270		811,777		△2,493	
(8) 繰延税金資産		—		5,234		5,234	
(9) 保険積立金		146,138		101,079		△45,059	
(10) その他		85,085		86,408		1,323	
貸倒引当金		△48,656		△51,434		△2,777	
投資その他の資産合計		2,452,537	19.7	2,103,367	17.3	△349,170	
固定資産合計		7,299,350	58.7	6,598,709	54.3	△700,641	
資産合計		12,440,008	100.0	12,157,325	100.0	△282,683	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※4	670,196		763,558		93,362	
2 一年内返済予定 長期借入金		132,000		132,000		—	
3 未払金		110,699		116,458		5,758	
4 未払費用		41,289		40,181		△1,107	
5 未払法人税等		252,322		135,703		△116,618	
6 前受金		94,022		90,990		△3,032	
7 預り金		9,435		9,113		△322	
8 賞与引当金		29,000		29,000		—	
9 役員賞与引当金		—		17,600		17,600	
10 受注損失引当金		16,393		11,770		△4,623	
流動負債合計		1,355,358	10.9	1,346,374	11.1	△8,983	
II 固定負債							
1 長期借入金		158,000		26,000		△132,000	
2 長期預り保証金		315,068		285,945		△29,123	
3 繰延税金負債		220,310		—		△220,310	
4 退職給付引当金		89,347		95,431		6,083	
5 役員退職慰労引当金		163,136		178,016		14,880	
固定負債合計		945,863	7.6	585,393	4.8	△360,470	
負債合計		2,301,222	18.5	1,931,768	15.9	△369,454	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		1,331,000	10.7		—	—
II 資本剰余金							
1 資本準備金			1,057,028			—	—
資本剰余金合計			1,057,028	8.5		—	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			332,750			—	—
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		556,692			—		—
(2) 別途積立金		4,215,500	4,772,192		—	—	—
3 当期末処分利益			2,618,660			—	
利益剰余金合計			7,723,602	62.1		—	—
IV その他有価証券評価差額金			86,794	0.7		—	—
V 自己株式	※5		△59,639	△0.5		—	—
資本合計			10,138,786	81.5		—	—
負債及び資本合計			12,440,008	100.0		—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—	—	1,331,000	10.9	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—			1,057,028		—
資本剰余金合計					1,057,028	8.7	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			332,750		—
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			242,532		—
別途積立金		—			4,215,500		—
繰越利益剰余金		—			3,087,623		—
利益剰余金合計			—	—	7,878,405	64.8	—
4 自己株式			—	—	△79,120	△0.6	—
株主資本合計			—	—	10,187,313	83.8	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金			—	—	38,243	0.3	—
評価・換算差額等合計			—	—	38,243	0.3	—
純資産合計			—	—	10,225,557	84.1	—
負債純資産合計			—	—	12,157,325	100.0	—

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)		当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)		比較増減		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高	※1							
1 興行収入		144,430		131,872		△12,557		
2 外食収入		1,089,927		1,120,625		30,697		
3 道路収入		7,993,221		7,126,295		△866,926		
4 不動産収入		477,639		547,407		69,767		
5 その他収入		254,432	9,959,652	289,014	9,215,215	34,582	△744,436	
100.0			100.0		100.0			
II 営業費	※2,3 4							
1 興行部門費		162,645		157,611		△5,033		
2 外食部門費		1,053,988		1,069,349		15,360		
3 道路部門費		7,047,224		6,400,788		△646,435		
4 不動産部門費		237,261		221,715		△15,545		
5 その他		120,295	8,621,415	125,447	7,974,913	5,151	△646,502	
売上総利益			1,338,236		1,240,302		△97,933	
13.4			13.4		13.5			
III 一般管理費	※5		847,415		816,515		△30,900	
8.5			8.5		8.9			
営業利益			490,820		423,787		△67,033	
4.9			4.9		4.6			
IV 営業外収益	※6							
1 受取利息及び配当金		80,152		63,109		△17,042		
2 投資有価証券売却益		10,800		—		△10,800		
3 その他		5,232	96,184	18,411	81,520	13,179	△14,663	
1.0			1.0		0.9			
V 営業外費用	※7							
1 支払利息		2,522		2,155		△366		
2 投資有価証券売却損		11,000		—		△11,000		
3 車輛等買換除売却損		—		6,079		6,079		
4 その他		10,066	23,589	3,622	11,857	△6,444	△11,731	
0.2			0.2		0.1			
経常利益			563,415		493,450		△69,965	
5.7			5.7		5.4			
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入額		7,383		480		△6,903		
2 特別配当金		—		120,000		120,000		
3 土地等売却益		—		97,508		97,508		
4 親会社株式売却益		—		58,432		58,432		
5 その他		—	7,383	11,152	287,573	11,152	280,190	
0.1			0.1		3.1			
VII 特別損失	※7							
1 デリバティブ評価損		21,304		—		△21,304		
2 減損損失		1,441,866		280,394		△1,161,472		
3 その他		47,274	1,510,444	35,481	315,875	△11,792	△1,194,568	
15.2			15.2		3.4			
税引前当期純利益 又は損失(△)			△ 939,645		465,147		1,404,793	
△9.4			△9.4		5.1			
法人税、住民税 及び事業税		234,000		262,000		28,000		
過年度法人税等		140,163		—		△140,163		
法人税等調整額		△ 71,077	303,085	△216,070	45,929	△144,992	△257,155	
3.1			3.1		0.5			
当期純利益又は 損失(△)			△1,242,731		419,218		1,661,949	
△12.5			△12.5		4.6			
前期繰越利益			3,960,604		—		—	
中間配当額			99,212		—		—	
当期未処分利益			2,618,660		—		—	

③ 利益処分計算書

		前事業年度 (平成18年1月期)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			2,618,660
II 任意積立金取崩高			
1 固定資産圧縮 積立金取崩高		4,799	4,799
合計			2,623,459
III 利益処分額			
1 配当金		165,285	
		1株につき6円25銭 (普通配当3円75銭 記念配当2円50銭)	165,285
IV 次期繰越利益			2,458,174

④ 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	556,692	4,215,500	2,618,660	7,723,602
事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△264,414	△264,414
当期純利益						419,218	419,218
自己株式の取得							
固定資産圧縮積立金取崩				△314,160		314,160	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)				△314,160		468,963	154,803
平成19年1月31日残高(千円)	1,331,000	1,057,028	332,750	242,532	4,215,500	3,087,623	7,878,405

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年1月31日残高(千円)	△59,639	10,051,992	86,794	10,138,786
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△264,414		△264,414
当期純利益		419,218		419,218
自己株式の取得	△19,481	△19,481		△19,481
固定資産圧縮積立金取崩		—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			△48,550	△48,550
事業年度中の変動額合計(千円)	△19,481	135,321	△48,550	86,770
平成19年1月31日残高(千円)	△79,120	10,187,313	38,243	10,225,557



項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
(4) 受注損失引当金	未引渡工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち損失の発生が見込まれる工事について損失見込額を計上しております。	同左
(5) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。	同左
(6) 役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金に充てるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が1,441,866千円少なく計上され、その影響により税引前当期純損失となっております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	—————
—————	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ17,600千円減少しております。</p>
—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は10,225,557千円であります。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
—————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、営業外費用「その他」に含めて表示しておりました「車輛等買換除売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「車輛等買換除売却損」は6,377千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については一般管理費に計上しております。これにより一般管理費が10,034千円増加し、営業利益および経常利益が10,034千円減少し、税引前当期純損失が10,034千円増加しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年1月31日)	当事業年度 (平成19年1月31日)
<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。  投資有価証券 8,656千円  (宅地建物取引業法による営業保証金)</p>	<p>※1 このうち担保に供しているのは次のとおりであります。  投資有価証券 8,769千円  (宅地建物取引業法による営業保証金)</p>
<p>※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額  2,742,254千円</p>	<p>※2 有形固定資産から控除した減価償却累計額  2,766,877千円</p>
<p>※3 発行する株式の総数  普通株式 40,000千株  発行済株式の総数  普通株式 26,620千株</p>	
<p>※4 関係会社に係る注記  区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。  売掛金 329,456千円  買掛金 154,412千円</p>	<p>※4 関係会社に係る注記  区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。  売掛金 431,179千円  買掛金 140,028千円</p>
<p>※5 会社が保有する自己株式の数  普通株式 174,377株</p>	
<p>6 配当制限  有価証券の時価評価により、純資産額が74,161千円増加しております。  なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 2月 1日 至 平成18年 1月31日)				当事業年度 (自 平成18年 2月 1日 至 平成19年 1月31日)				
※1	関係会社に対する売上高		1,704,627千円	※1	—		—	
※2	関係会社に係る営業費			※2	—		—	
	委託費		838,618千円					
	外注費		402,204千円					
	その他		58,876千円					
※3	このうち賞与引当金繰入額		16,762千円	※3	このうち賞与引当金繰入額		18,328千円	
	受注損失引当金繰入額		16,393千円		受注損失引当金繰入額		11,770千円	
	退職給付費用		12,429千円		退職給付費用		14,467千円	
※4	このうち減価償却費		255,474千円	※4	このうち減価償却費		259,226千円	
※5	一般管理費の主要な費用および金額は次のとおりであります。			※5	一般管理費の主要な費用および金額は次のとおりであります。			
	役員報酬		99,832千円		役員報酬		99,546千円	
	給料・手当・賞与		319,060千円		給料・手当・賞与		286,665千円	
	賞与引当金繰入額		12,238千円		賞与引当金繰入額		10,672千円	
	退職給付費用		21,274千円		役員賞与引当金繰入額		17,600千円	
	役員退職慰労引当金繰入額		14,671千円		退職給付費用		19,022千円	
	福利費		87,840千円		役員退職慰労引当金繰入額		15,852千円	
	貸倒引当金繰入額		5,496千円		福利費		81,866千円	
	家賃及び地代		102,676千円		貸倒引当金繰入額		2,244千円	
	減価償却費		5,972千円		家賃及び地代		102,103千円	
					減価償却費		5,473千円	
※6	関係会社に係る営業外収益			※6	関係会社に係る営業外収益			
	受取利息及び配当金		52,068千円		受取利息及び配当金		48,877千円	
※7	減損損失			※7	減損損失			
	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
	場所	用途	種類	減損損失	場所	用途	種類	減損損失
	東京都	賃貸	土地	1,034,681千円	兵庫県	道路作業	土地	280,394千円
	調布市	不動産	建物	35,868千円	西宮市	基地		
	他5件		その他	86千円				
	東京都	店舗等	建物	129,398千円				
	千代田区		その他	23,456千円				
	他7件							
	愛知県	道路作業	土地	37,165千円				
	名古屋市	基地他	建物	12,508千円				
	他1件		その他	61,363千円				
	千葉県	遊休	土地	94,224千円				
	千葉市	資産	建物	13,112千円				
	他2件							
	資産のグルーピングは、管理会計上の区分を考慮して決定しております。上記の資産グループについては、土地の取得価額に対する時価の著しい下落や、営業損益が悪化し短期的な業績の回復が見込まれないことにより、将来キャッシュ・フロー総額及び正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,441,866千円)として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は、使用価値(割引率4.7%~5.6%)と正味売却価額(主として路線価による相続税評価額を使用)のいずれか高い金額を採用しております。							

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	174,377	49,141	—	223,518

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 49,141株

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

前事業年度(平成18年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

当事業年度(平成19年1月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成18年1月31日)		当事業年度 (平成19年1月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認額 11,700千円 賞与引当金繰入限度超過額 11,803千円 不動産取得税見積計上額 6,776千円 受注損失引当金 6,672千円 その他 9,739千円 繰延税金資産計 46,691千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 26,542千円 その他 8,135千円 繰延税金負債計 34,677千円 繰延税金資産の純額 12,013千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 26,687千円 役員退職慰労引当金否認額 66,396千円 貸倒引当金限度超過額 25,354千円 会員権評価損否認額 18,329千円 減価償却超過額 99,298千円 減損損失 474,822千円 その他 22,350千円 評価性引当額 △540,385千円 繰延税金資産計 192,853千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 380,136千円 その他有価証券評価差額金 33,028千円 繰延税金負債計 413,164千円 繰延税金負債の純額 220,310千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産 未払事業税否認額 5,281千円 賞与引当金繰入限度超過額 11,803千円 未成工事支出金 6,437千円 受注損失引当金 4,790千円 その他 7,651千円 繰延税金資産計 35,964千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 102千円 繰延税金負債計 102千円 繰延税金資産の純額 35,861千円 (固定の部) 繰延税金資産 退職給付引当金否認額 38,840千円 役員退職慰労引当金否認額 72,452千円 貸倒引当金限度超過額 26,459千円 会員権評価損否認額 18,329千円 減価償却超過額 87,746千円 減損損失 329,354千円 その他 19,954千円 評価性引当額 △393,789千円 繰延税金資産計 199,348千円 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 167,969千円 その他有価証券評価差額金 26,145千円 繰延税金負債計 194,114千円 繰延税金資産の純額 5,234千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 △2.7% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8% 住民税均等割等 △1.6% 過年度法人税等 △14.9% 評価性引当額 △57.5% 修正申告による調整額 1.6% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 △32.3%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △8.2% 住民税均等割等 3.5% 評価性引当額 △31.5% その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 9.9%

## 1株当たり情報

前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)		当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)	
1株当たり純資産額	383.38円	1株当たり純資産額	387.38円
1株当たり当期純損失	46.97円	1株当たり当期純利益	15.86円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

### 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失

項目	前事業年度 (自 平成17年2月1日 至 平成18年1月31日)	当事業年度 (自 平成18年2月1日 至 平成19年1月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 1,242,731	419,218
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(千円)	△ 1,242,731	419,218
普通株式の期中平均株式数(株)	26,458,148	26,430,009

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 役員の異動

該当事項はありません。